

プライバシー保護とモバイルコンピューティングの 観点からハードディスク暗号化への期待

2010/11/4

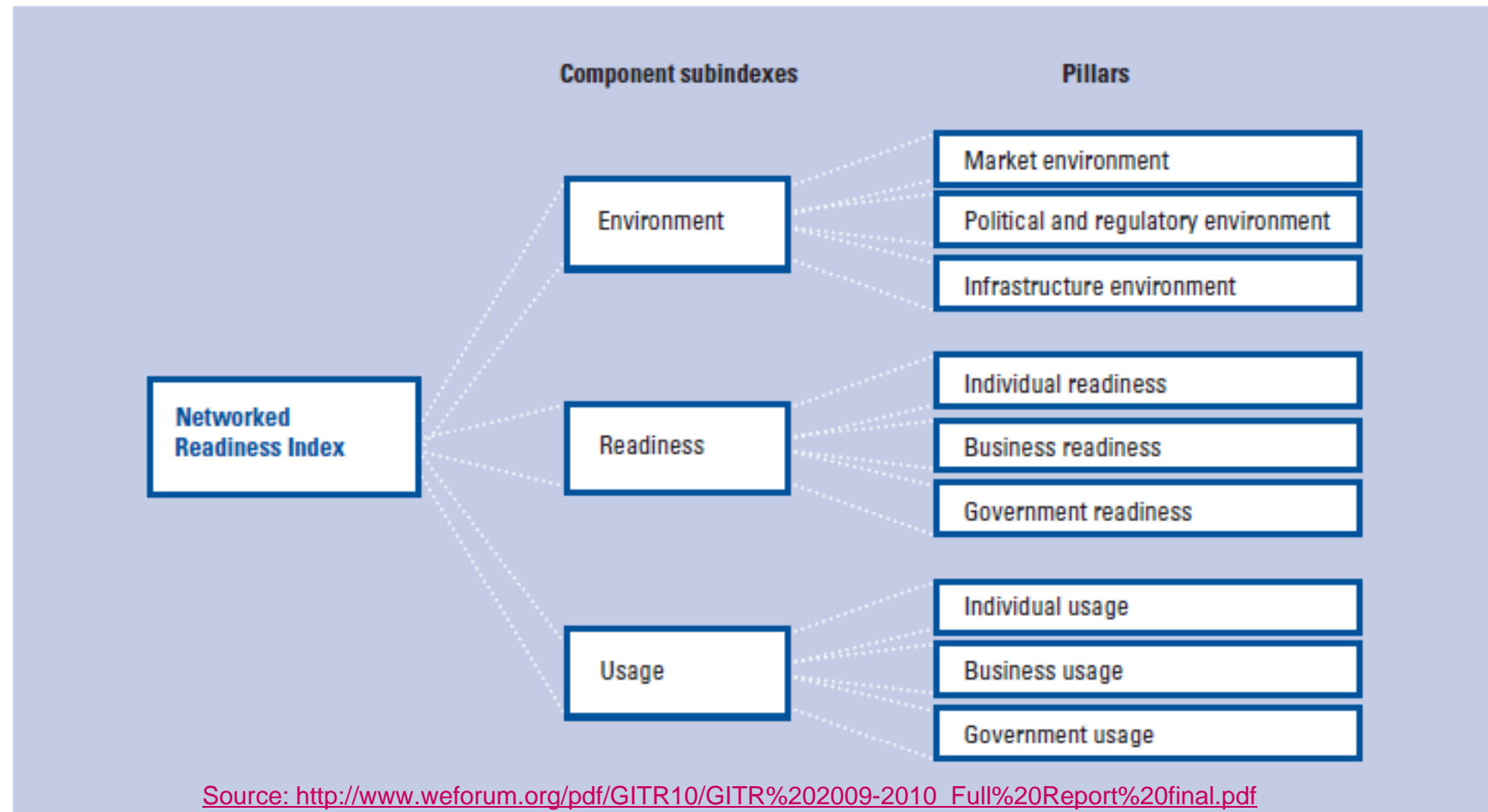
インテル株式会社

竹井淳



Networked Readiness Index

Figure 1: The Networked Readiness Index 2009–2010: The framework



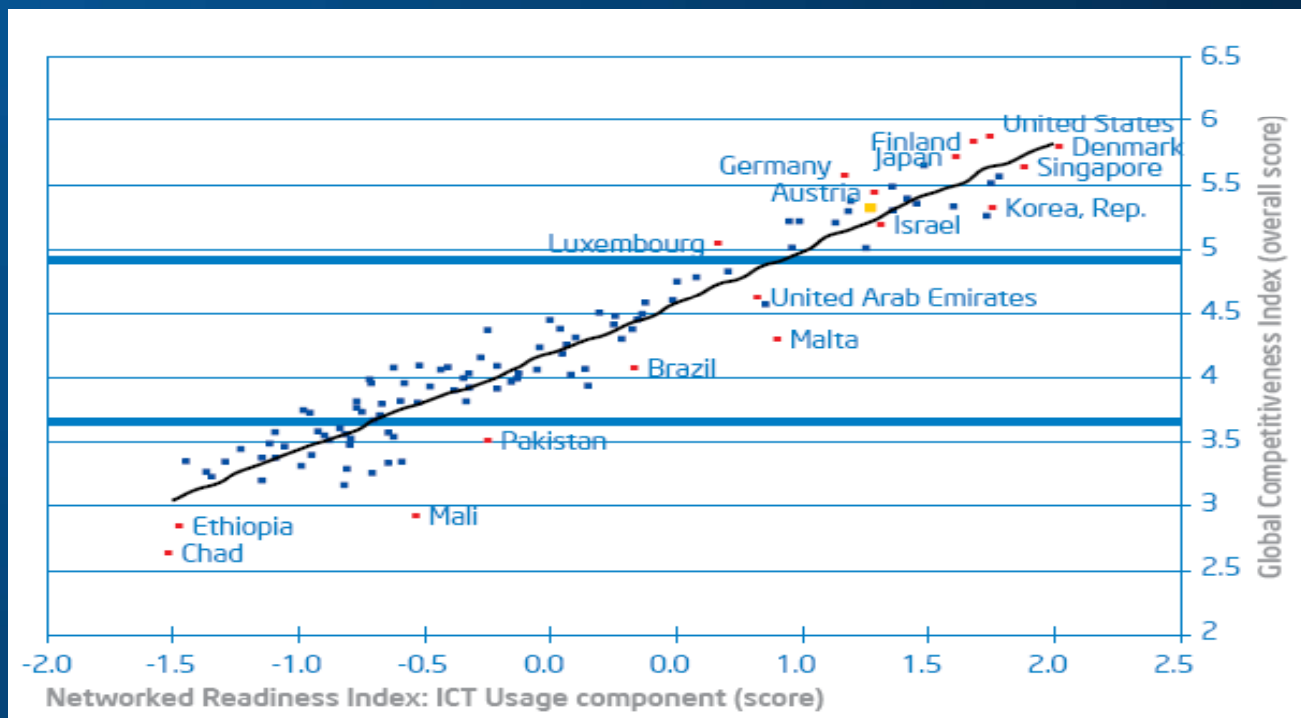
Source: http://www.weforum.org/pdf/GITR10/GITR%202009-2010_Full%20Report%20final.pdf

Page 5

NRIと国際競争力

NRI: Networked Readiness Index

ICT活用度と国際競争力の相関



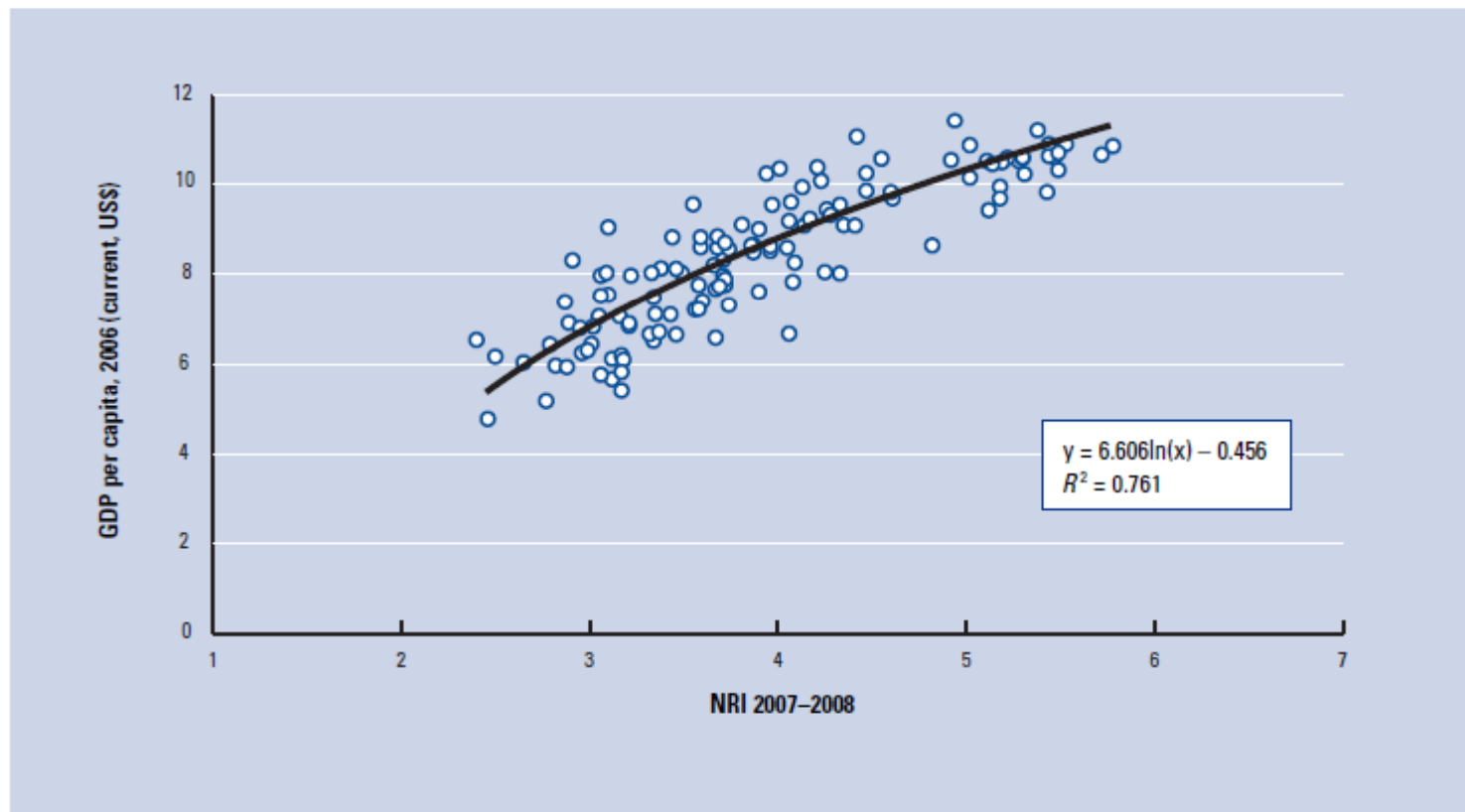
- ICT活用度と国際競争力の間には強い相関関係が存在

Source: <http://networkedreadiness.com/gitr/main/previous/chapters/GITR2007-2008.pdf>
Copyright © 2010, Intel Corporation. All rights reserved.



Networked Readiness Index vs GDP

Figure 1: Networked readiness vs. GDP evolution

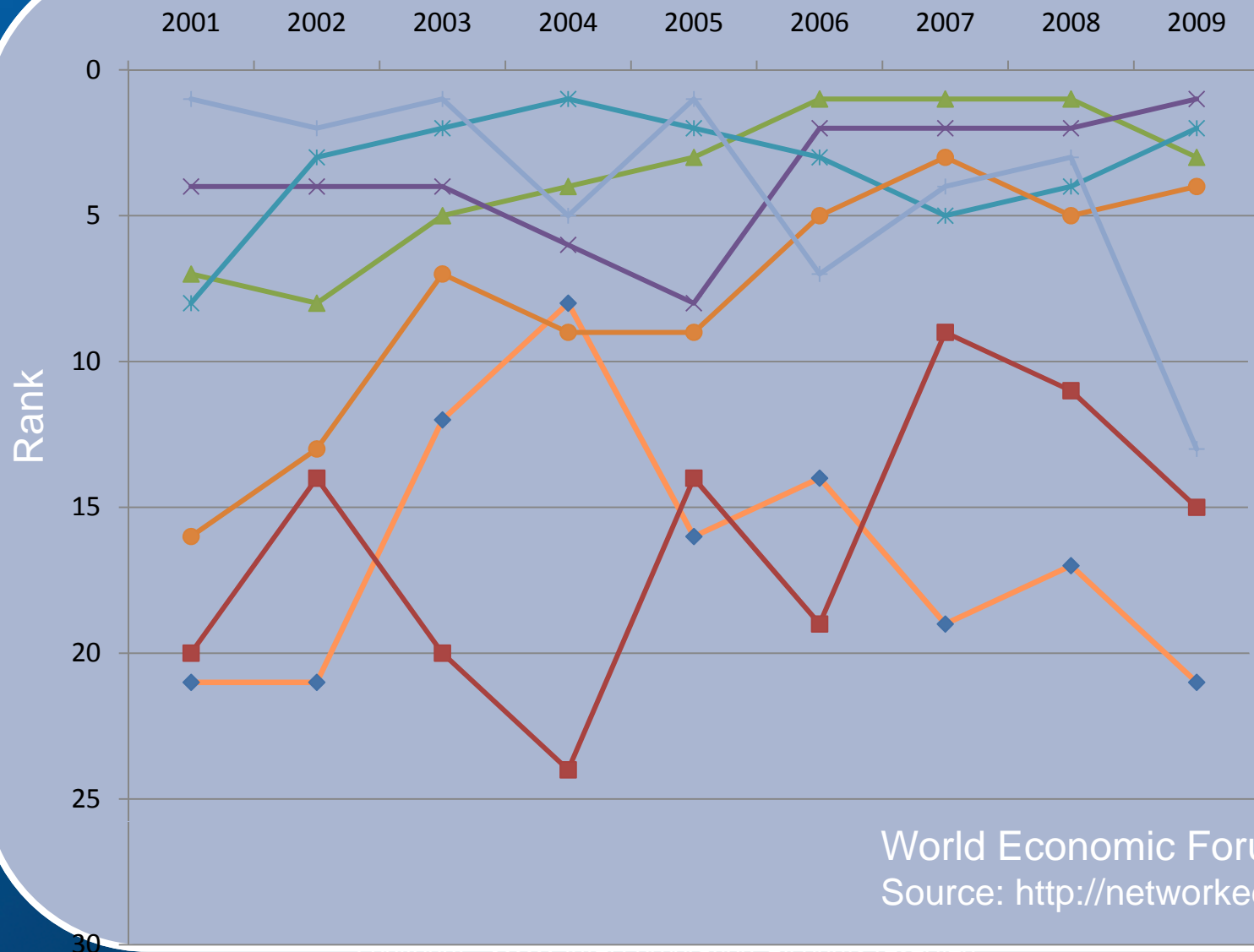


Source: IMF, *World Economic Outlook Database* (December 2007); NRI 2007-2008.

Source: <http://networkedreadiness.com/gitr/main/previous/chapters/GITR2007-2008.pdf>

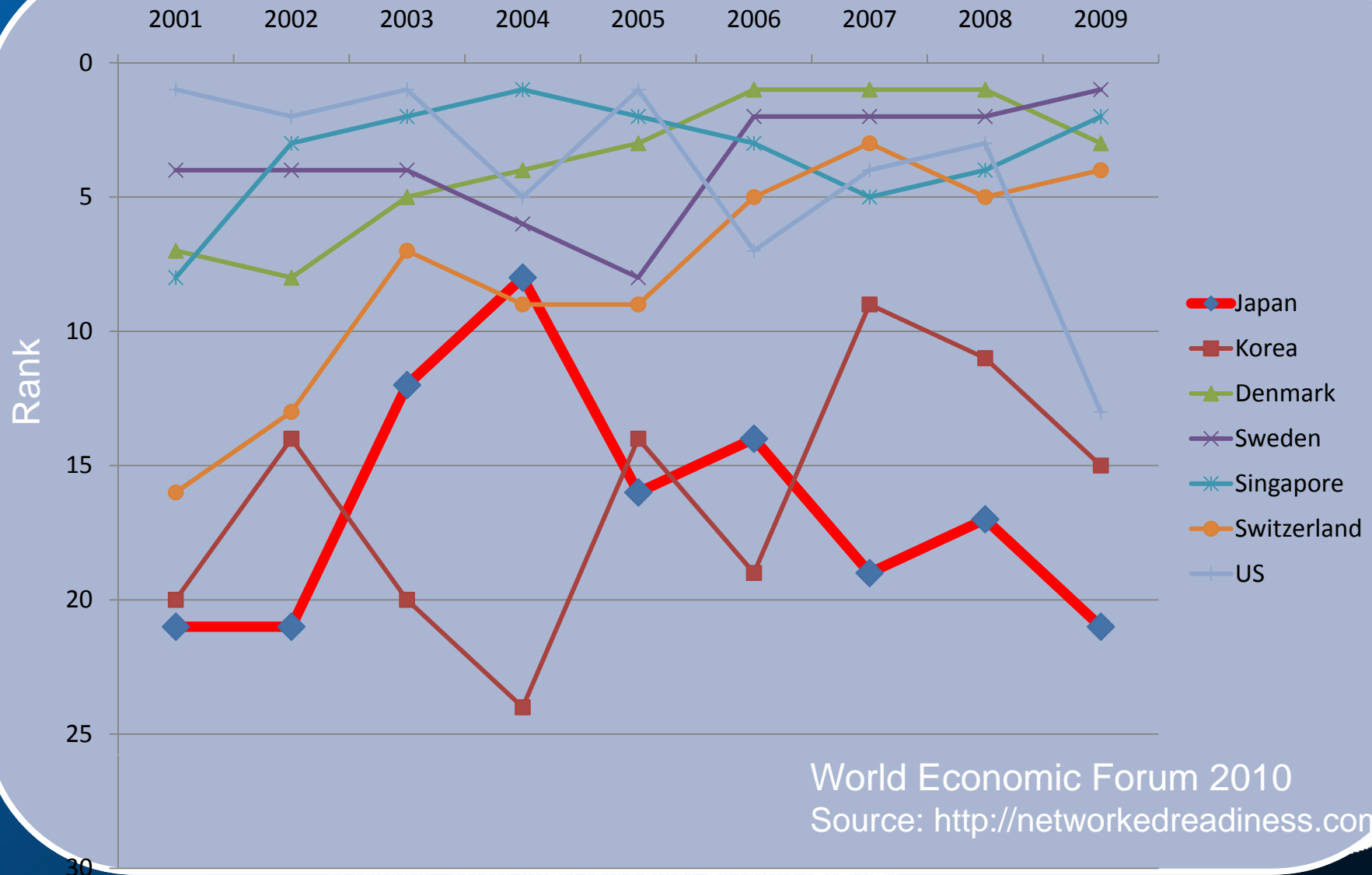


Networked Readiness Index



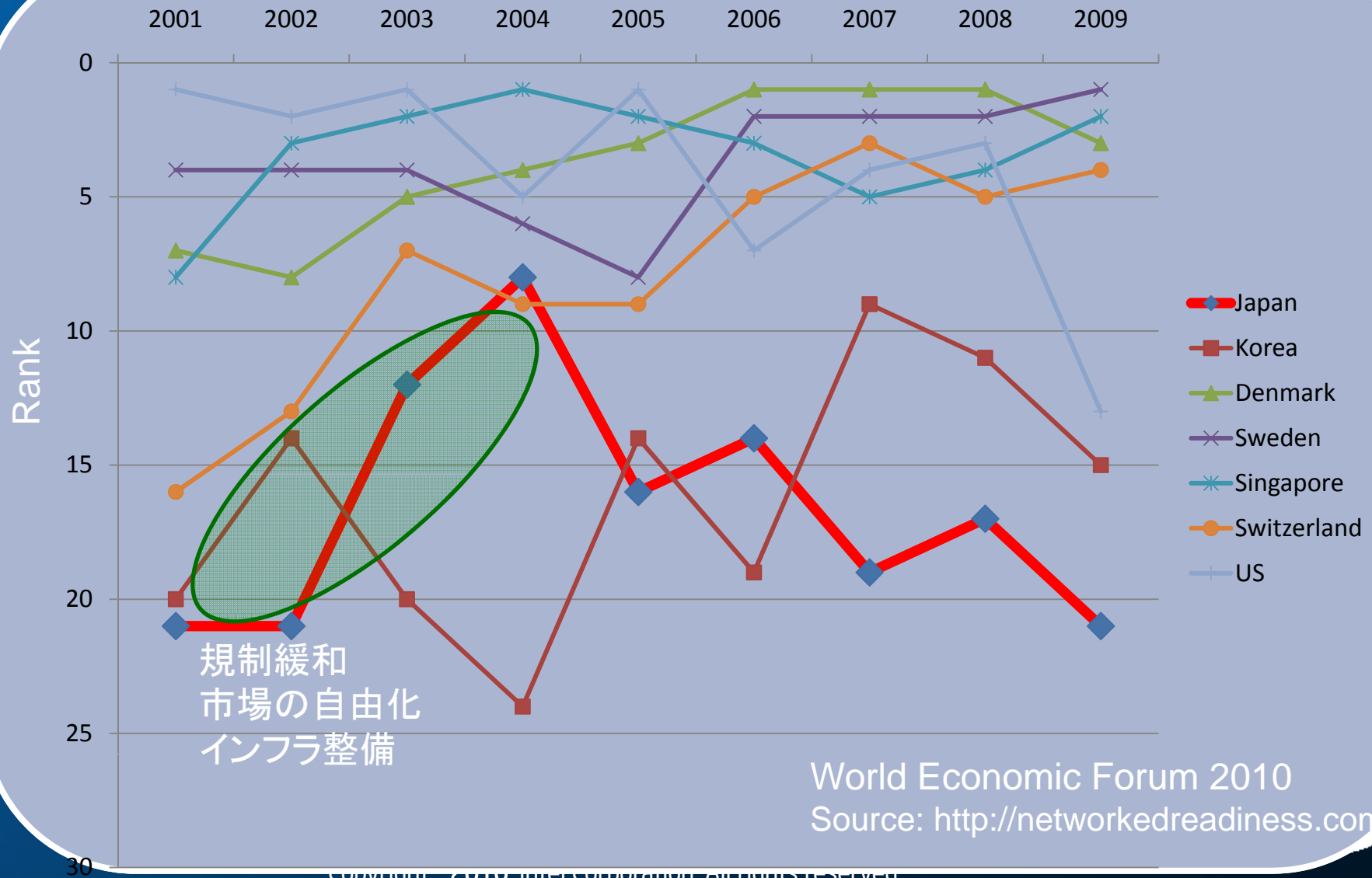
World Economic Forum 2010
Source: <http://networkedreadiness.com>

Networked Readiness Index



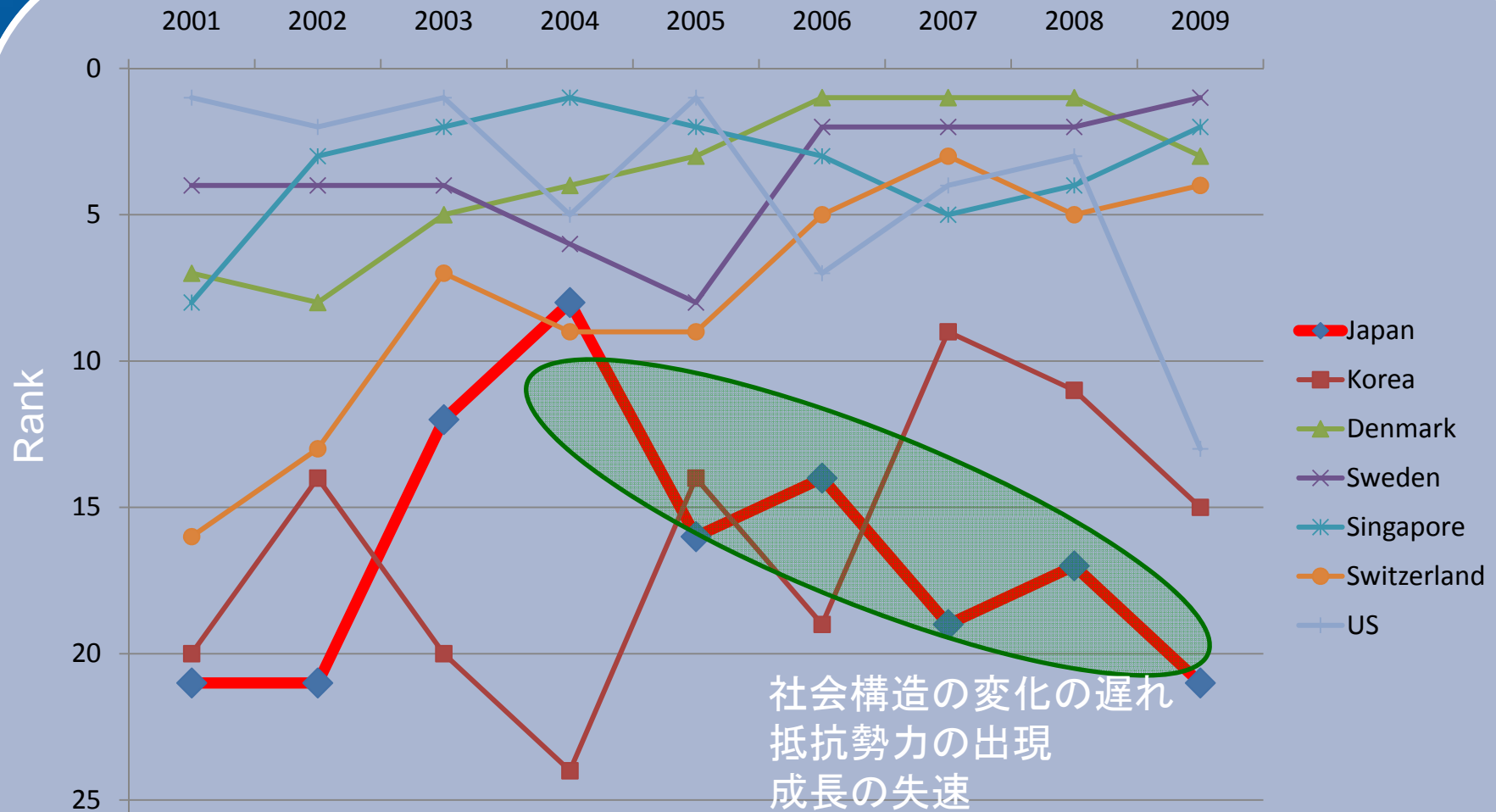
World Economic Forum 2010
Source: <http://networkedreadiness.com>

Networked Readiness Index



World Economic Forum 2010
Source: <http://networkedreadiness.com/>

Networked Readiness Index

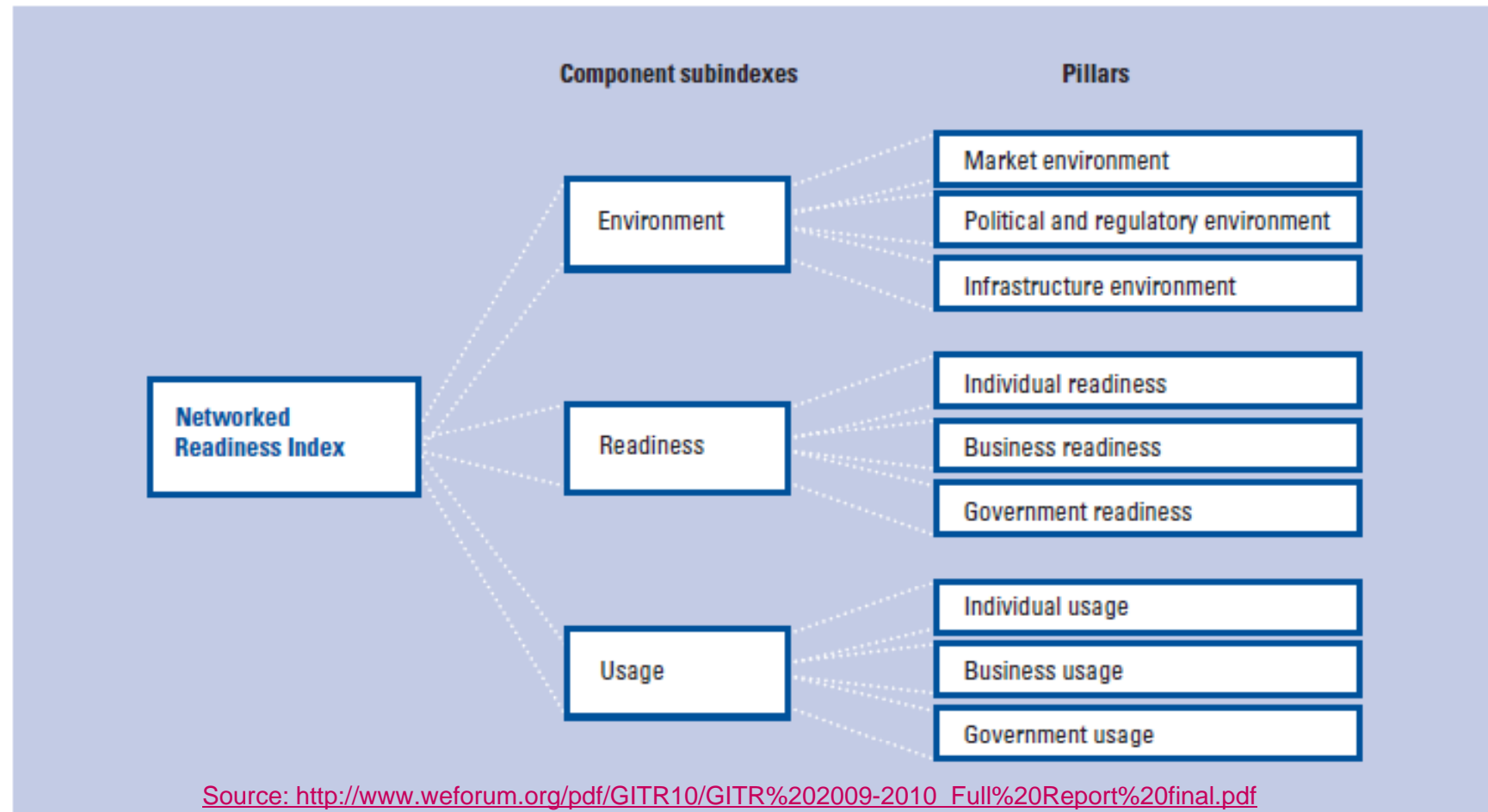


World Economic Forum 2010

Source: <http://networkedreadiness.com/>

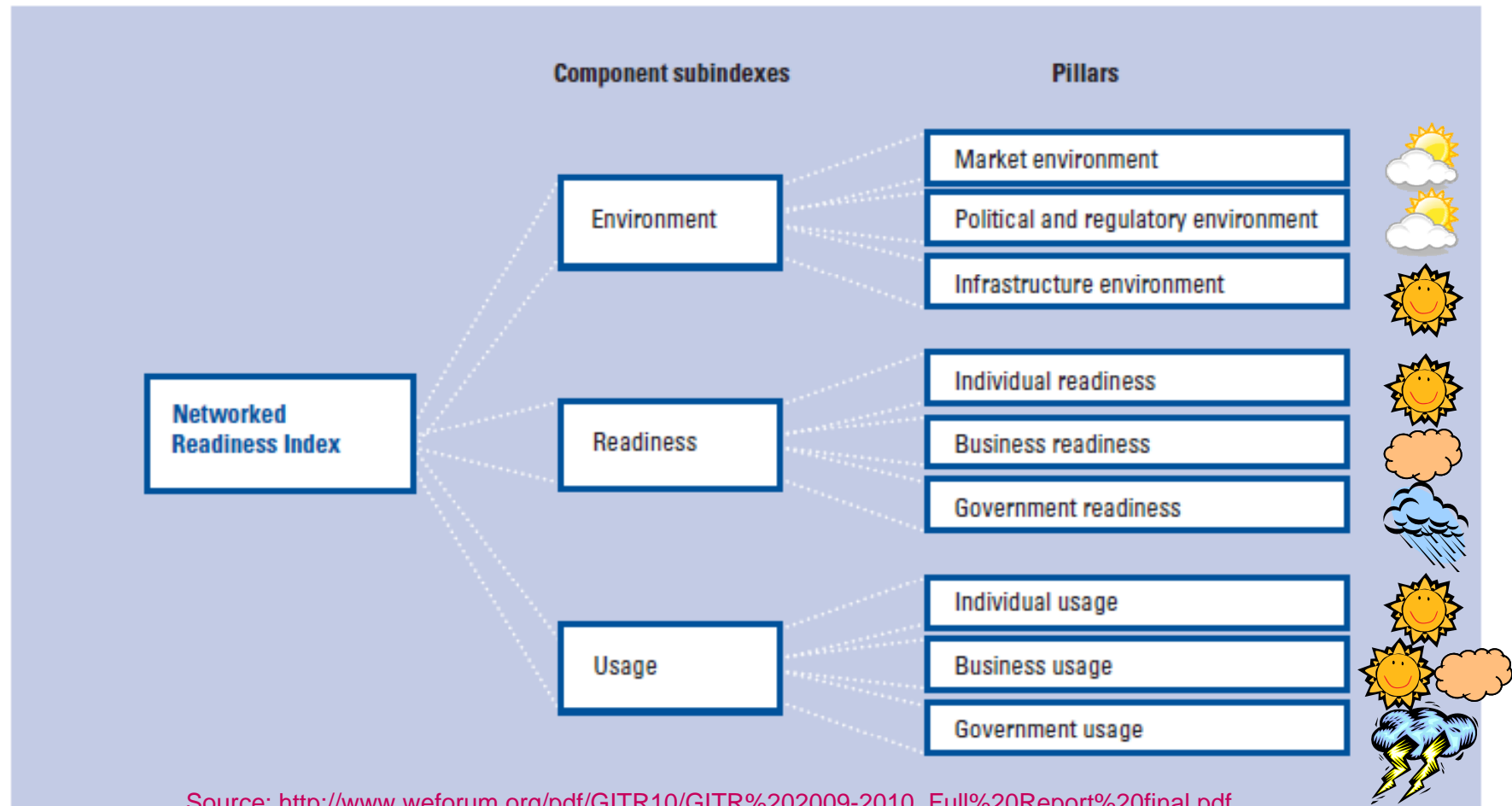
Networked Readiness Index

Figure 1: The Networked Readiness Index 2009–2010: The framework



Networked Readiness Index 2000-2005

Figure 1: The Networked Readiness Index 2009–2010: The framework



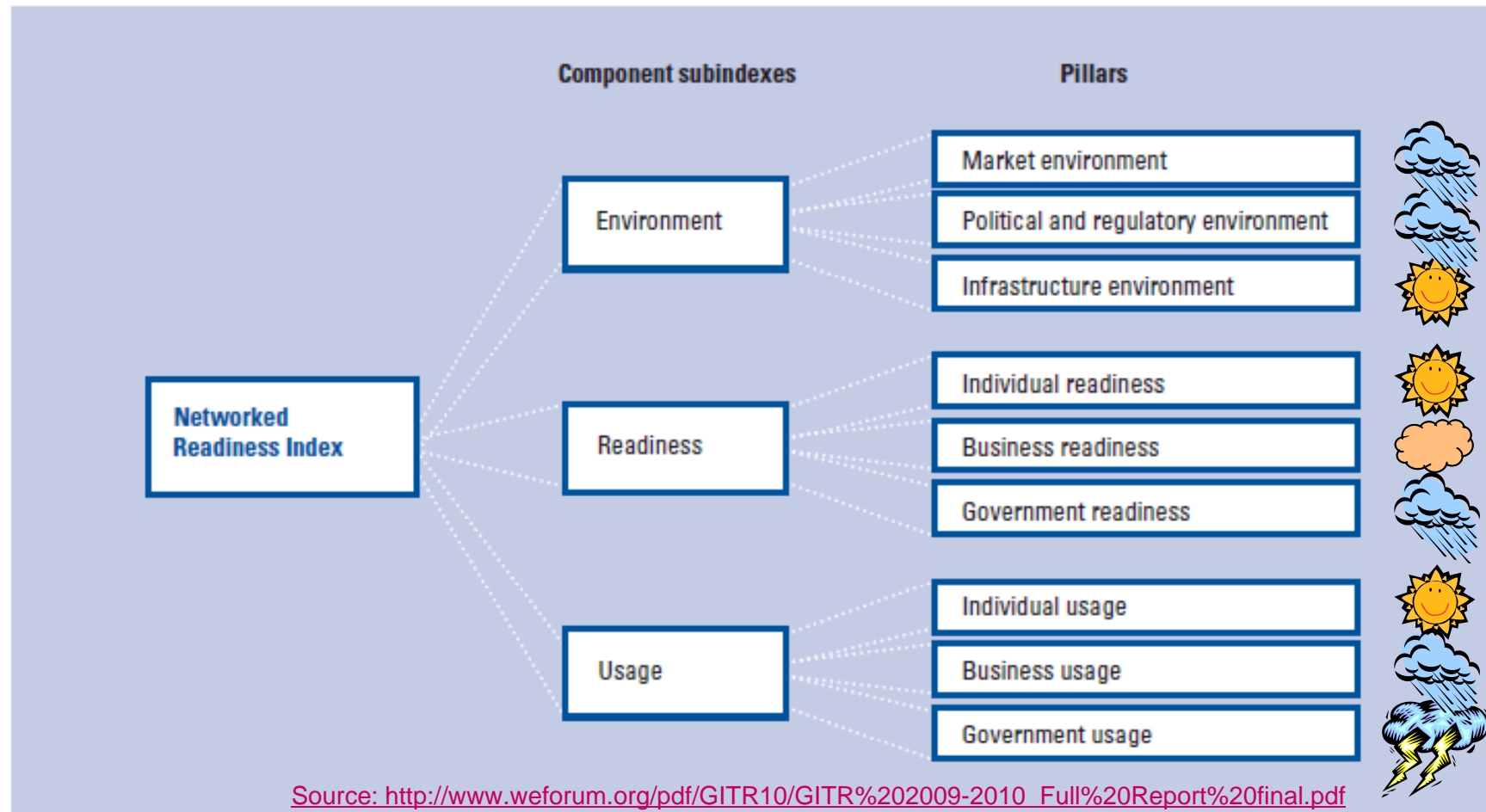
Source: http://www.weforum.org/pdf/GITR10/GITR%202009-2010_Full%20Report%20final.pdf

Page 5

Copyright © 2010, Intel Corporation. All rights reserved.

Networked Readiness Index 2005-2010

Figure 1: The Networked Readiness Index 2009–2010: The framework



Source: http://www.weforum.org/pdf/GITR10/GITR%202009-2010_Full%20Report%20final.pdf

Page 5

データプライバシー政策の現状

EU

EU統一
データプライバシー指令

DPAによるプライバシー
保護政策実施

技術の進歩に応じた
ガイドライン

US

州ごとの
プライバシー制度規定

FTCによる連邦政府としての
データプライバシー政策

連邦政府レベルの法制定の
議論

JP

2005年4月
個人情報保護法施行

2009年管轄官庁が消
費者庁へ

.....



個人情報保護法制定の背景

- 国際的な経済活動の活発化に伴いOECDが基本的人権の一部として個人情報保護のガイドラインを制定
1980年
- その後先進国を中心にデータプライバシー、個人情報保護に関わる法制度が進む
- 日本では2000年のIT戦略本部設置以降議論が重ねられ2003年5月に法律が国会を通過、2005年4月から施行となった



OECDプライバシー8原則

1. 収集制限の原則：個人データは、適法・公正な手段により、かつ情報主体に通知または同意を得て収集されるべきである。
2. データ内容の原則：収集するデータは、利用目的に沿ったもので、かつ、正確・完全・最新であるべきである。
3. 目的明確化の原則：収集目的を明確にし、データ利用は収集目的に合致するべきである。
4. 利用制限の原則：データ主体の同意がある場合や法律の規定による場合を除いて、収集したデータを目的以外に利用してはならない。



OECDプライバシー8原則

5. 安全保護の原則：合理的な安全保護措置により、紛失・破壊・使用・修正・開示等から保護すべきである。
6. 公開の原則：データ収集の実施方針等を公開し、データの存在、利用目的、管理者等を明示すべきである。
7. 個人参加の原則：データ主体に対して、自己に関するデータの所在及び内容を確認させ、または異議申立を保証すべきである。
8. 責任の原則：データの管理者は諸原則実施の責任を有する。



OECD8原則の目的

- “OECD Guidelines on the Protection of Privacy and Transborder Flows of Personal Data”, 1980
- Reference document of privacy protection laws
- Main objective of the document is “help to harmonize national privacy legislation and, while upholding such human rights, would at the same time prevent interruptions in international flows of data”



各国における個人情報保護対策

- EU

- DPAによりデータプライバシーに関するガイドラインが適宜更新され、技術の進歩を社会で積極的に活用する努力がなされる
 - HD暗号化、データの暗号化が推奨され、暗号化されたデバイスが盗難にあった場合は情報漏えい規定対象から除外される

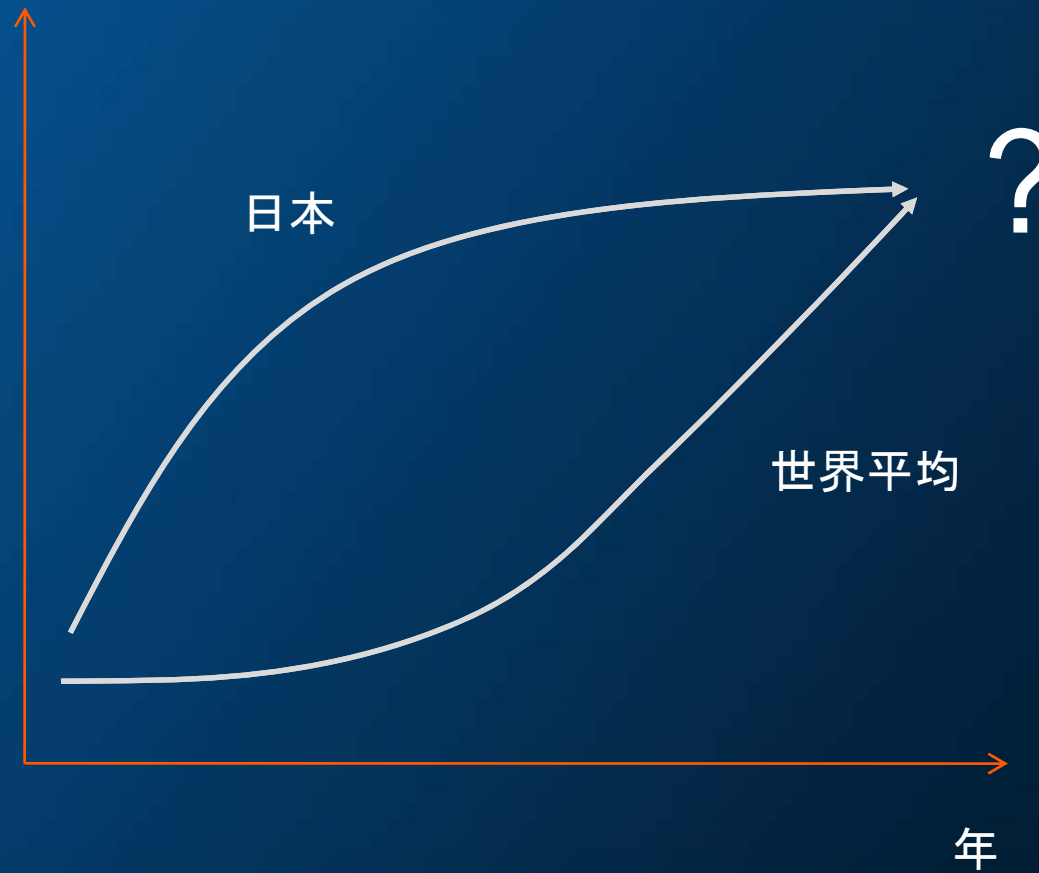
- 日本

- 2005年の施行より情報漏えい対策が社会で広く行われる
 - 危ないものは使わない
- 2008年に個人情報保護法見直しの議論がされ、国民によって理解しやすいガイドラインの策定や規定の見直しが求められるが「危ないものはつかわない」という社会の反応を変えるには至っていない



いま起こっていること

ノートパソコンとデスクトップパソコンの比



明るい光

- 技術の進歩
 - 暗号化技術は社会の要求により急速に進歩し、計算能力の高度化とともに広く活用できる段階に達してきた
- 制度とその運用
 - EUの例から正しい制度とその適切な運用を行うことにより、社会にとって利益をもたらす技術の普及が可能であることが分かってきた(HD暗号化、自動車のシートベルトなど)
- 日本版DPA
 - 国民IDの議論の一環として、プライバシー保護を管轄する独立機関の設置が検討されている



Questions



ありがとうございました

